

20220914_農業ビジネス研究会_議事録

日 時：2022年9月14日（水）19:00－20:50

場 所：Zoom

テーマ：都市農業の振興のための取組み ～農業体験・交流活動について政策と事例から～

発表者：新田直人さん（農林水産省 農村振興局 農村政策部 農村計画課 都市農業室長）

参加者：25人

（NPO 法人理事長、農家、医師、大学教員、会社員、公務員、コンサルタント、
大学院生、税理士、行政書士、司法書士など）

目次：

1. 中山間地域と都市の課題
2. 都市農業と政策
3. 都市農業機能発揮対策の活用事例
4. 市民農園

発表：

1. 中山間地域と都市の課題

私は前職で中山間地域の振興の仕事をしていましたが、中山間地域と都市の課題は似ていると実感しています。例えば、①農業者の高齢化、減少が進んでいること。都市においても、担い手不足は大きな課題で、平成30年に都市農地貸借法を制定し、若い担い手への農地の貸借を進めています。②農地面積が減少していること。中山間地域で荒廃農地が増加していますが、都市では、相続等を契機に農地が売却・転用されます。また、農地だけでなく、昔からのお屋敷と庭も消え、都市の緑が減っています。③高齢化でキャベツ、大根などの重量作物を敬遠していること。④販路の確保に苦労していること。都市は近くに消費者、飲食店、学校給食などの顧客に恵まれています。農協による集荷システムがない場合が多く、自分で運ばないといけないため、1日のうち数時間を輸送に費やしています。都市の地産地消は農家の苦労の上に成り立っています。

2. 都市農業と政策

都市農業は官民さまざまな取組みとの組み合わせが考えられます。都市農業振興基本法第2条では、都市農業は、市街地及びその周辺において行われる農業と定義されていますが、多様です。例えば、市民農園と言っても、都心の屋上で行われるもの、民間運営のもの、農福連携農園など多様化しています。

平成28年5月に閣議決定された都市農業振興基本計画は、都市農業の多様な機能の発揮を挙げています。①新鮮な農産物の供給、②身近な農業体験・交流の場、③災害時の防災空間、④心やすらぐ緑地空間、⑤国土・環境の保全、⑥都市住民の農業への理解の醸成です。これらの実現のために、都市農業室では、「農山漁村振興交付金（都市農業機能発揮対策）」という予算を組んでいます。

3. 都市農業機能発揮対策の活用事例

都市農業機能発揮対策の活用事例として、神奈川県座間市の「WOOM Activation フードサイクルプロジェクト」をご紹介します。これまで、座間市では、小田急電鉄と連携し、市内のごみ収集車の運行効率化システムの導入や、可燃ごみに出されていた剪定枝のバイオマス燃料利用などによるごみの削減に取り組んできました。座間市では、さらに、焼却ゴミの約50%を占める生ごみを削減し、焼却費とCO2排出量を減らすため、今回、都市農業機能発揮対策を活用

して、市内の300世帯に生ごみを堆肥化できるコンポストバッグを貸与し、堆肥化した生ごみを農業利用する取組を始めました。コンポストバッグは、福岡県のローカルフードサイクリング社が製造したもので、各家庭で3か月ほどかけて生ごみから堆肥を作ってもらい、それを座間市のごみ収集車が回収し、市民農園や農家で利用することを目指しています。

この取組みは、小田急電鉄が加わっている「農鉄連携」であることも特徴です。鉄道会社は人口減やコロナ禍による通勤・通学人口の減少の影響を被っています。このため、新しい顧客を増やすための新規事業を積極的に行っています。たとえば、東武鉄道は良品計画と、東武動物公園駅前に「地域となにかを生み出す場所」というコンセプトの「無印良品」を開店しました。地元総菜店や農産物直売店も入居しています。また、小田急電鉄は座間駅前の老朽化した団地を「ホシノタニ団地」にリノベーションしました。敷地内には座間市の子育て支援センターが入居するほか、市民農園が整備されています。また、東武鉄道は、埼玉県東松山市の直売所で売れ残った野菜を電車で運び、夕方に池袋駅で販売しています。これにより、輸送に伴うCO2排出とフードロスを削減しています。

4. 市民農園

ついで、人口減少下の都市の土地利用の中での市民農園の事例を紹介します。①JA世田谷目黒による市民農園の開設。組合員の息子さんが就農するまでの間、JA世田谷目黒が借り受け、農園利用方式で市民農園を開設しました。農園利用者との交流により組合員が元気になったとのことです。②神戸市のEdible Gardenによる都市のコミュニティ再生。神戸市では都市部の公園や廃校の校庭の一部を活用したコミュニティ農園を創設しました。栽培されているハーブや果物は誰でも食べてよいそうです。市内の新規就農農家が栽培指導をしており、交流により新規就農農家の癒しにもなっているとのことです。③芦屋市では大正モダンの石造りの市営アパートが残る地区の再開発に合わせ、市営アパートを再整備し、空閑地に市民農園を設置しました。

平成27年の都市農業振興基本法の制定により、「都市に農地はあるべきもの」と位置づけられましたが、近年、その動きが加速しているように思います。

以上